

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月8日
【会社名】	KNTV株式会社
【英訳名】	KNTV CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 趙 成奎
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目3番5号 東京建物青山ビル3階
【電話番号】	03 - 5775 - 9560（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 大岩 佑子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山三丁目3番5号
【電話番号】	03 - 5775 - 9560（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 大岩 佑子
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	株主割当1,073,136,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	44,714株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株制度は採用していません。

(注)1 平成24年6月8日(金)開催の取締役会決議による。

#### 2 振替機関の名称及び住所

名称：日本証券代行株式会社

住所：東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

#### 2【株式募集の方法及び条件】

##### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当	44,714株	1,073,136,000	536,568,000
募集株式のうちその他の者に対する割当			
募集株式のうち一般募集			
発起人の引受株数			
計(総発行株式)	44,714株	1,073,136,000	536,568,000

(注)1 平成24年6月4日(月)最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき1株の割合をもって、平成24年6月29日(金)を割当日として新株式を割当てます。

2 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は、536,568,000円であります。

3 「発行数」、「発行価額の総額」及び「資本組入額の総額」は、失権株式が生じた場合には減少いたします。

#### 4 募集の目的及び理由

当社は、韓国のドラマ、音楽、バラエティー番組等の映像コンテンツをCS、ケーブル、IPテレビを通じ日本国内に放送することを主たる業務としております。日本国内における韓流ブームは、若年層を含めその人気は衰えを見せることなく開業以来続いております。こうした人気に、地上波を含めた放送各局は、韓国番組の放映を増やすなど映像コンテンツの取得競争が激化し、これが映像コンテンツの価格の高騰を招いております。価格の高騰は、当社の経営を圧迫するものであり、当社では過去3年間(平成19年期より平成21年期末まで)経常損失が続きましたが、平成22年期には、視聴者の拡大及び経費の削減等に努め営業利益68百万円(前年度営業損失347百万円)、経常利益96百万円(前年度経常損失340百万円)を達成いたしました。更に、直近の平成23年期には、営業利益209百万円(前年度68百万円)、経常利益222百万円(前年度96百万円)と大幅に改善することができました。

平成24年期の事業計画につきましては、売上高2,919百万円、営業利益251百万円、経常利益245百万円を計画、中期計画におきましても平成24年度の計画とほぼ同程度の規模の計画を立てております。

しかしながら、映像コンテンツ購入費用の未払い(81百万円)及び高騰続ける映像コンテンツの今後の取得等には、相当額の資金が必要となることから、その事業資金(運転資金)として株主割当増資を行なうものであります。当社の資金調達にあたっては、複数の取引銀行に打診、交渉をいたしました。取引銀行の判断により、新規追加融資は困難との回答により採用に至りませんでした。

そのため、当社株主様のご支援を前提とした資金の調達方法を検討した結果、当社の資金調達がより実現可能となる価格での株式発行、また、株主様の株式の希薄化を回避されと考えられる株主割当増資による方法を採用することいたしました。

##### (2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
24,000	12,000	1株	平成24年6月26日(火)～平成24年6月27日(水)	1株につき24,000	平成24年6月29日(金)

- (注) 1 株主割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
- 2 申込方法は、申込期間内に株式申込証に申込証拠金を添えて、後記、申込取扱場所に申込みものとします。
- 3 申込証拠金は、払込期日に新株式払込金に充当します。
- 4 申込期間内に申込がない場合には、当該株式に係る割当を受ける権利は消滅します。
- 5 申込証拠金に利息はつけません。
- 6 発行価格の決定の根拠

当社の事業展開にあたり、当社取締役会は財務構造改善、放送事業の強化を目的に10億円を超える資金調達が必要であると判断いたしました。本新株式募集に際しましては、持株数の少ない多くの株主様を含めた全ての株主様に対し公平な募集を行うこととし、割当比率を1対1といたしました。なお、発行価格につきましては、全ての株主様からご支援を賜りたいとの当社の基本姿勢から、調達希望資金額(10億円超)を発行済株式数(44,714株)で除した金額(24,000円)と決定いたしました。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
KNTV株式会社	東京都港区北青山三丁目3番5号 東京建物青山ビル3階

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行日比谷支店	東京都港区西新橋一丁目15番1号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,073,136,000	5,880,000	1,067,256,000

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。
- 2 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書及び目論見書等の作成費用1,700千円、登録免許税等の必要費3,780千円、弁護士費用等400千円である。なお、当該発行諸費用の概算額は、振込状況に伴い変動するものが含まれており、その詳細な金額を現時点において把握することは不可能であるため、今後変更する可能性があります。
- 3 払込金額の総額、発行諸費用の概算額および差引手取概算額は、失権株式が生じた場合には減少します。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額1,067,256,000円については、借入金の返済資金、放送事業における映像コンテンツ購入資金、番組先行投資資金、著作権の確保資金等に充当する予定であり、失権株式が生じた場合についても、上記優先順位のとおり充当する予定であります。また主要な使途および支出予定時期については、以下のとおりであります。

なお、当社は、調達した資金を予定時期とおりに支出する予定ですが、支出実行までに時間を要する場合には、安全性と流動性の高い金融商品等で運用して行く方針であります。

具体的な用途	金額(千円)	支出予定時期
借入金の返済資金 財務構造改善の為、繰り上げ返済 <内訳> ( ) 長期借入金 a. 1年以内返済予定 b. 長期借入金 ( ) 長期借入金	  19,998 156,671 720	  平成24年7月～平成24年12月 平成25年1月～平成28年10月 平成24年7月～平成24年9月
映像コンテンツ購入資金 <内訳> ( ) 債務の支払い 番組代の未払い分 ( ) 番組代金の前払い 国内版權元に対して番組代金を前払いすることにより取引条件の改善を図ります。	 81,107  200,000	 平成24年7月  平成24年7～平成24年12月
番組先行投資資金 ・ドラマ制作社に投資することにより、競争力のあるコンテンツの早期確保を図ります。	400,000	平成24年7月～平成24年12月
著作権の確保資金 ・コンテンツの著作権を確保することにより、放映権、DVD等のロイヤリティによる新たな収入源の拡大を図ります。	208,760	平成24年7月～平成24年12月

## 第2【売出要項】

該当事項はありません。

### 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	2,731,668	2,481,073	2,407,778	2,823,976	2,847,942
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	17,845	242,006	362,391	96,288	222,129
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	225,609	245,668	389,794	99,245	356,841
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	418,530	753,530	753,530	753,530	753,530
発行済株式総数 (株)	29,714	44,714	44,714	44,714	44,714
純資産額 (千円)	1,064	424,871	35,321	134,636	491,478
総資産額 (千円)	1,229,014	1,386,028	1,164,157	1,104,940	1,517,916
1株当たり純資産額 (円)	251.09	9,323.05	606.55	2,825.11	10,805.65
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( ) (円)	7,592.69	6,452.27	8,717.50	2,219.56	7,980.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	0.6	30.1	2.3	11.4	31.8
自己資本利益率 (%)				129.4	117.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				95,039	167,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,076	12,243
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				128,781	82,944
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				181,489	417,804
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	40 〔11〕	36 〔12〕	36 〔10〕	30 〔8〕	27 〔8〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な財務指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 5 自己資本利益率については、第12期、第13期及び第14期は当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 7 第12期、第13期及び第14期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 8 前事業年度(第15期)及び当事業年度(第16期)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第12期、第13期及び第14期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
- 9 従業員数欄の〔外書〕は、契約期間を定めた従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

当社は、韓国の映像コンテンツの放送を目的として、平成8年11月、東京都港区に「コリアサテライトブロードキャスティング株式会社」を設立され、その後平成14年6月テレワーク株式会社より「電気通信役務利用放送事業者」の地位を承継、スカパー！において韓国放送専門の有料テレビチャンネルとして放送事業を開始しました。

その後の平成15年4月商号を「コリアサテライトブロードキャスティング株式会社」から「KNTV株式会社」に変更しました。現在は、スカパー！のほかケーブルテレビ、ひかりTVなどにおいて放送を行っています。

沿革は下記のとおりです。

年 月	概 要
平成 8年 11月	東京都港区に、放送事業（韓国のテレビ番組を日本国内において放送）を事業目的とした、コリアサテライトブロードキャスティング株式会社（資本金53,950千円）を設立
平成 9年 1月	放送事業開始のための営業活動を開始
平成14年 6月	テレワーク株式会社より「電気通信役務利用放送事業者」の地位を承継 「承継届出書」を総務大臣に届出 スカパー！において韓国エンターテインメント専門チャンネルとして「KNTV」の放送を開始
平成15年 4月	商号を「KNTV株式会社」に変更
平成16年 3月	大韓民国ソウル市にソウル支店を開設
平成18年 9月	ソウル支店を閉鎖
平成20年 5月	韓国法人、株式会社MBC、株式会社SBS、株式会社SBSプロダクション（現：株式会社SBSコンテンツハブ）が資本参加、業務提携を締結
平成20年 5月	視聴者数6万世帯を達成
平成21年 5月	放送事業を拡大するため、完全子会社「BSコリア株式会社」を設立 現在は休眠会社であります
平成21年 8月	J:COMウエストにおいて放送（KNTV）を開始
平成21年 11月	NTTぷらら「ひかりTV」において放送（KNTV HD）を開始
平成22年 4月	J:COM全サービスエリアにおいて放送（KNTV HD）を開始
平成22年 4月	視聴者数8万世帯を達成
平成22年 12月	スカパー！HDにおいて「KNTV HD」の放送を開始
平成23年 8月	完全子会社（休眠会社）「BSコリア株式会社」の商号を「KNプラス株式会社」に変更
平成23年 11月	視聴者数10万世帯を達成
平成24年 3月	視聴者数10万4千世帯を達成

### 3 【事業の内容】

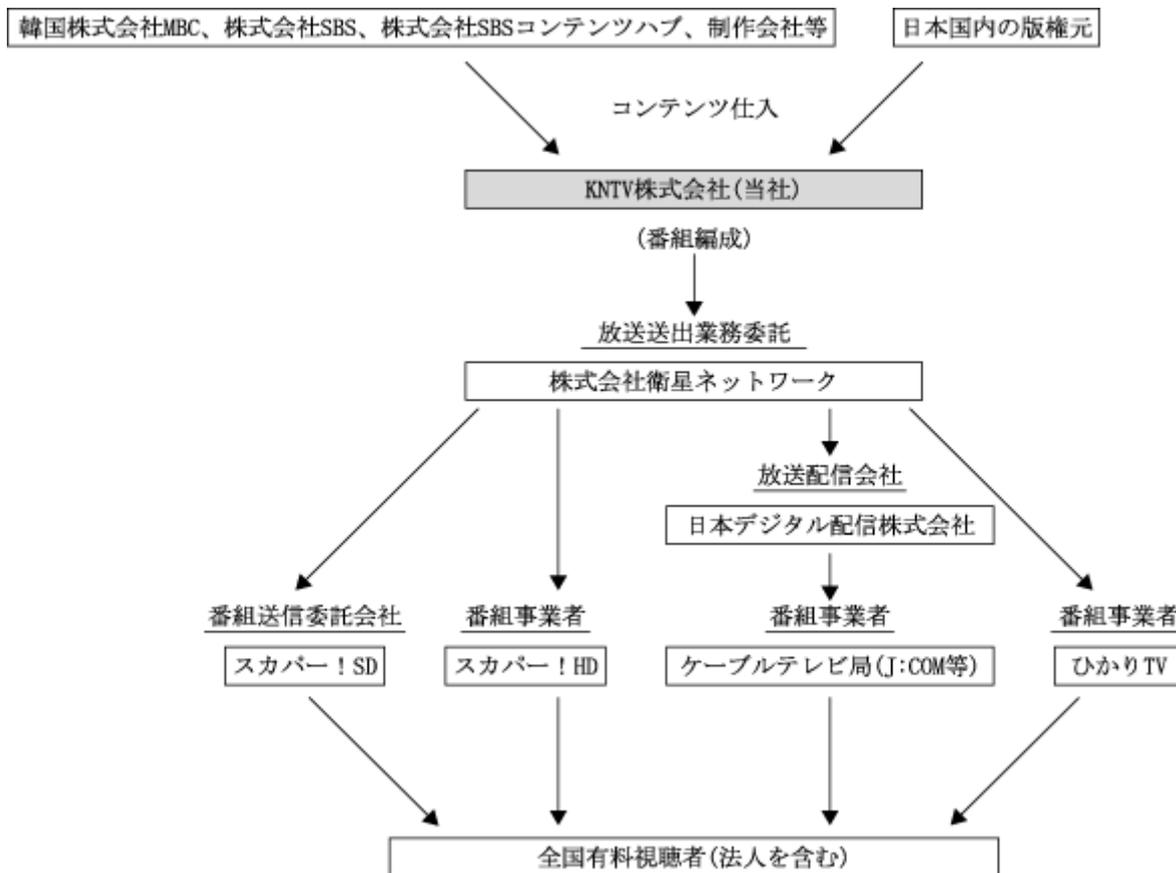
当社グループは、当社及び非連結子会社1社(事業を行っていない休眠会社)で構成され、当社は、韓国のドラマ、音楽、バラエティ番組等の映像コンテンツを日本国内において放送することを主たる業務としております。

当社は、当社の関連当事者(主要株主等)であり、韓国の放送局である株式会社MBC、株式会社SBS並びに株式会社SBSの子会社である株式会社SBSコンテンツハブ、また、その他韓国制作会社及び日本国内の韓国映像コンテンツの著作権元からドラマ等のコンテンツを仕入れ、番組を編成してこれらを放送送出会社である株式会社衛星ネットワークに送出委託してあります。送出委託会社は、当社のCS放送におけるSD放送の番組送信委託会社であり、HD放送の番組事業者でありますスカパーJSA T株式会社の「スカパー!」、IPTVにおける放送事業者である株式会社NTTぷららの「ひかりTV」等に番組を送出し、ケーブル放送におきましては放送配信会社であります日本デジタル配信株式会社のケーブル網を利用し放送事業者であります株式会社ジュピターテレコム「J:COM」等へ番組を送出してあります。番組送信委託会社、番組事業者はこれを契約視聴者に有料提供してあります。また、当社の「その他の関係会社」には当社の筆頭株主でありますSKS INVESTMENT CO., LTD. が該当いたします。

当事業年度における当社の事業に係る位置付けは、次のとおりです。

〔事業系統図〕(平成24年5月31日現在)

事業系統図は下記のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) SKS INVESTMENT CO., LTD.	大韓民国ソウル市	1,000,000 ウォン	投資事業	(28.16)	役員受入1名

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29〔9〕	34.33	3.83	4,238,828

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数欄の〔外書〕は、契約期間を定めた従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績の状況（第16期自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当事業年度における日本経済は、景気が「足踏み」から「持ち直し」に転じつつあるなか、東日本大震災（平成23年3月11日）に直面、その後、夏には欧州経済の先行きに不透明感が強いとの見方が広がり、これらが米国を含めた世界経済の減速懸念に繋がるなどして日本経済も前事業年度同様厳しい状況が続きました。

放送分野は、従来から国等が推進した地デジ化更には、衛星放送受信可能なチューナー内蔵テレビの急速な普及及びHDの進展等により家庭における視聴環境が変化したことにより、視聴者は、より高画質の視聴を望む傾向が強くなりました。

こうした動向のなか国内における韓国のドラマ、映画、音楽等の韓国大衆文化、芸能人の人気は一層高まりをみせ、若い人たちのなかには、K - P O Pやバラエティーを楽しむ人が増え、韓流ファンの年齢層が若年層に広がるのを敏感に捉えた衛星（B S、C S）及び地上波等の各放送局は、揃って韓流番組を増映する動きに転じ韓流ファン確保に努めました。

そのため、日本国内外における韓流コンテンツの取得競争は一段と激化したことによる価格高騰による経営への影響が懸念されました。今後もこのコンテンツ取得競争と価格の高騰は続くものと考えられ、人気コンテンツをはじめ希望するコンテンツの取得には苦慮するものと考えられます。

こうした市場環境のもと当社は、収益の増強を図ることを目的として新規視聴者獲得のためのプロモーション活動の強化及び既存視聴者の解約を防止するための番組編成、更に広告販売の強化とプラットフォームの拡大を加えた4項目を重点事項として事業活動を展開して参りました。プラットフォームとはスカパー！やひかりTV、J:COMをはじめとする各ケーブルテレビ局等の放送媒体を指し、通信衛星放送の編成、顧客管理、領収徴収等の事業等を行う事業者であります。

これらの取り組みの結果、視聴者は、11月に今期目標の10万世帯を突破、12月末では10万3千世帯を超える結果となりました。更に、プラットフォームの拡大につきましては、平成23年1月に株式会社コミュニティネットワークセンター傘下18局、同年2月にはB A N - B A Nテレビ株式会社、株式会社とやまソフトセンター傘下6局、更に、同年7月には株式会社南東京ケーブルテレビなどにおいても放送を開始しました。

このほか、経費削減を図るため委託業務の見直しを行ない、字幕入りマスターテープの内製化に着手しました。これらによる成果は、下期から徐々に業績に反映されており、今後更なる大きな成果が期待されます。

これらにより、当事業年度における売上高は2,847,942千円（前年同期比0.8%増）、営業利益は209,092千円（前年同期比205.1%増）、経常利益222,129千円（前年同期比130.7%増）、当期純利益は356,841千円（前年同期比259.6%増）となりました。

（注）プラットフォームとは、放送事業における衛星・ケーブル・IP放送を運営する放送事業会社を指します。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、417,804千円と前年同期に比べ236,314千円（130.2%）の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は167,730千円となりました（前年同期比76.4%増）。これは税引前当期純利益による収入245,502千円、売上債権の減少による収入15,978千円、非現金支出費用である減価償却費22,472千円によるもの、及び、たな卸資産の増加による支出90,033千円、貸倒引当金の減少による支出25,460千円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は12,243千円となりました（前年同期比489.7%増）。これは有形固定資産の取得による支出10,325千円、及び、無形固定資産の取得による支出2,128千円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は82,944千円となりました（前年同期は128,781千円の支出）。これは長期借入れによる収入200,000千円に対し、社債の償還による支出86,063千円、リース債務の返済による支出15,582千円、及び、長期借入金の返済による支出15,347千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載していません。

## (2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当社の事業セグメントは、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、放送事業の単一セグメントであります。

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	2,847,942	100.8
合計	2,847,942	100.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スカパーJSAT株式会社	2,222,939	78.7	2,106,654	74.0
株式会社ジュピターテレコム(注)3	-	-	286,595	10.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前事業年度については、販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

放送業界においては、韓国コンテンツの取得競争が激化しております。また、衛星放送インフラにおいては、狭帯域から広帯域への伝送方式の変更に伴う業務委託料の増加の可能性があります。

このような状況の下、当社は安定収益の確保、既存視聴者の解約防止、新規視聴者獲得に向けて次の取り組みを推進してまいります。

#### 視聴者の維持・拡大

当社は視聴者の維持・拡大こそが安定した収益構造の確立に繋がると認識しており、同時に当社の最大の課題であると認識しております。当社の放送「KNTV」「KNTV HD」は現在衛星・ケーブル・IP放送において視聴可能となっておりますので、ドラマ・歌謡番組・バラエティー番組等放送コンテンツの充実を一層図り、番組送信委託会社及び各放送事業者との連携強化のもと視聴者数を伸ばし、視聴者総数の拡大を目指してまいります。

#### マーケティング活動の強化

当社は既存視聴者へのサービス向上、新規視聴者の獲得販路としましてウェブサイトの環境整備・充実のほか歌手や俳優によるコンサート・トークショー・ドラマ試写会等各種イベントを開催してまいりました。今後も、既存視聴者及び見込み顧客の声を最大限活用し各種イベントの推進・サービスの充実に努める等マーケティング活動の強化を図り、解約防止・新規加入の導線整備を強化してまいります。

#### 収益機会の増大

当社の収益は番組視聴料が高い比率を占めていますが、今後は放送事業を活用し、テレビCMの広告販売の強化や当社で日本初放送となる韓国コンテンツの日本語字幕（自社制作）を国内版權元へ販売強化する等、更なる収益源の模索・確保を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社が将来の事業運営及び財政状態に影響を及ぼす可能性があることを認識している事項は、以下のとおりであります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### （１）放送事業を取巻く環境について

当社の放送事業において、「スカパー！SD」を除く衛星・ケーブル・IP放送の全ては番組供給契約に基づき番組事業者により展開されるものであります。当社は視聴者の維持・拡大に向けて各放送事業者との連携強化に尽力しておりますが、各放送事業者の事業方針、営業施策は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方「スカパー！SD」においては当社が番組事業者であります。ハイビジョン放送の普及及び2015年3月「スカパー！SD」のサービスが終了することから、多くの視聴者がHD放送への契約切替えに応じない場合、当社収益への影響も憂慮されます。一方、番組の配信において、当社の放送送出業務委託会社は1社であることから、同社及び各衛星・ケーブル・IP放送で送信するためのシステムや機材に障害が生じた場合、当社番組の視聴に支障を生ずる恐れも考えられることから当社の経営成績等に悪影響を与える可能性、事業継続に支障が生じる可能性があります。

##### （２）個人情報の保護について

当社は個人視聴者との契約があり、インターネット上でのメール会員等の情報等を含めて、個人情報の取扱いについては適切な取扱いが求められております。当社では、個人情報取扱者の限定、個人情報取扱い制御システムの措置等を講じております。個人情報の取扱いについては、個人情報保護法の趣旨に沿った対応を行うよう社内ルールを整備すると共に関係者に対する啓蒙活動を継続して行なっておりますが、個人情報の流出等があった場合、当社は社会的信用の低下や不測のコスト負担等財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

##### （３）韓国コンテンツの取得競争について

昨今の韓流ブームを受けて各放送局が韓国コンテンツの番組編成を積極的に取り入れているため、視聴者にとって韓国コンテンツは地上波や安価な月額視聴料で楽しめるより身近なものとなりました。一方、放送業界全体において韓国コンテンツの需要が高まったため、取得競争の激化が取引価格の高騰をもたらしています。これら動向により、コンテンツの価格高騰がもたらす収支への影響及び視聴者離れが懸念されます。

##### （４）その他

当社は、コンテンツ購入において韓国との取引を行う場合があります。そのため、取引にともなう為替リスク、著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について留意をする必要性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第16期事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

重要な会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりです。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,372,916千円となり、前年同期比419,665千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金236,315千円、番組勘定142,848千円、繰延税金資産109,290千円の増加及びコンテンツ事業権52,815千円の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、144,999千円となり、前年同期比6,690千円減少いたしました。

これは主に、ソフトウェア4,819千円の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、818,953千円となり、前年同期比122,863千円増加いたしました。

これは主に、1年以内償還予定の社債140,000千円の増加及び預り金38,045千円の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、207,483千円となり、前年同期比66,730千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金154,671千円の増加及び社債226,000千円の減少によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、491,478千円となり、前年同期比356,842千円増加いたしました。

これは、利益剰余金356,842千円の増加によるものであります。

（３）経営成績の分析

（売上高）

売上高は2,847,942千円と前年同期比23,966千円（0.8%）の増加となりました。

これは、新規視聴者獲得のためのプロモーション活動の強化、既存視聴者の解約を防止するための番組編成、プラットフォームの拡大を重視した積極的な営業活動を展開してきた結果によるものであります。

（売上総利益）

売上総利益は1,240,053千円と前年同期比51,170千円（4.3%）の増加となりました。

主な要因は、売上高の増加と番組代および外注費用の減少などによるものであります。

（営業利益）

営業利益は209,092千円と前年同期比140,551千円（205.1%）の増加となりました。

主な要因は、売上総利益の増加、および人件費の抑制と広告宣伝費の選択的投下による販売費及び一般管理費の減少などによるものであります。

（経常利益）

経常利益は222,129千円と前年同期比125,841千円（130.7%）の増加となりました。

主な要因は、営業利益の増加などによるものであります。

（税引前当期純利益）

税引前当期純利益は245,502千円と前年同期比145,291千円（145.0%）の増加となりました。

主な要因は、経常利益の増加、債務免除益の特別利益への計上などによるものであります。

（当期純利益）

税引前当期純利益245,502千円に、法人税等の調整を行った結果、当期純利益は356,841千円と前年と前年同期比257,596千円（259.6%）の増加となりました。

（４）キャッシュ・フローの状況

「第二部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

（６）経営戦略の現状と見通し、経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、視聴者の拡大が安定した収益構造の確立に繋がるとの強い認識のもとプラットフォームの拡大と新たな視聴者確保に努め、実績を積み上げてきました。今後においてもプラットフォームの営業強化とマーケティング活動の強化に努め、新たな視聴者の確保と既存視聴者の継続視聴に繋げ事業規模の拡大と安定収益を獲得できる事業基盤の構築を計画しております。また、広告販売（TV-CM）による収益を獲得し、収益機会を増大させたいと考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、放送の字幕制作のためのマスターテープ制作システム（機器含む）の構築6,919千円、取材・撮影時の機器等の運搬のための車両運搬具3,601千円及び複合機2,335千円が主なものであり、設備投資の総額は16,652千円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械 及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウエ アその他	合計	
本社 (東京都港区)	放送事業	管理、 営業、 編集、 制作	8,423	2,012	2,474	28,569	4,848	46,327	27 〔8〕

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、契約期間を定めた従業員の年間平均雇用人員であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】(平成24年5月31日現在)

本有価証券届出書提出日の最近日現在、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,714	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	44,714	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ストック・オプションとしての第1回新株予約権

区 分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	220個	220個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	220株	220株
新株予約権の行使時の払込金額	75,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から平成25年 10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75,000円 資本組入額 37,500円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社の取締役・従業員とする。</p> <p>権利行使時において、当社の事業遂行上重要な第三者であることを要する。</p> <p>権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていない事を要する。</p> <p>相続人による本新株予約権の行使は認められない。</p> <p>その他の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、本契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

なお、本新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、本新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株発行を行う場合（新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\begin{array}{r} \text{調整後1株} \\ \text{当たり払込} \\ \text{金額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前1株} \\ \text{当たり払込} \\ \text{金額} \end{array} \times \left( \begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{新規発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たり払込金額} \\ \text{又は処分価額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数} \end{array}} \right)$$

## ストック・オプションとしての第2回新株予約権

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	500個	500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500株	500株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から平成25年 10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株 予約権の権利行使時におい て、当社の事業遂行上重要 なる第三者とする。 本新株予約権者は、本新株 予約権の割当後、権利行使 時までに、禁錮刑以上の刑 に処せられていないこと、 および当社所定の書面によ り新株予約権の全部または 一部を放棄する旨を申し出 ていない事を要する。 その他の条件については、 総会決議および取締役会決 議に基づき、本契約に定め るところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	-	-

なお、本新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、本新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株発行を行う場合（新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\begin{array}{r} \text{調整後1株} \\ \text{あたり払込} \\ \text{金額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前1株} \\ \text{あたり払込} \\ \text{金額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{新規発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たり払込金額} \\ \text{又は処分価額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行又は処分前の株価} \\ \text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数} \end{array}}$$

### ストック・オプションとしての第3回新株予約権

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	800個	800個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	800株	800株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月29日から平成25 年3月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の事業遂行上重要な第三者とする。 権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、および当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていない事を要する。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、本契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

なお、本新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、本新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株発行を行う場合(新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\begin{array}{r} \text{調整後1株} \\ \text{あたり払込} \\ \text{金額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前1株} \\ \text{あたり払込} \\ \text{金額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{新規発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たり払込金額} \\ \text{又は処分価額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行又は処分前の株価} \\ \text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数} \end{array}}$$

#### ストック・オプションとしての第4回新株予約権

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	106個	103個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	106株	103株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月22日から平成27 年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員又は従業員たる地位を要する。 権利行使時までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、および当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていない事を要する。 その他の条件については、取締役会決議および総会決議に基づき、本契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

なお、本新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、本新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株発行を行う場合(新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\begin{array}{r} \text{調整後1株} \\ \text{当たり払込} \\ \text{金額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前1株} \\ \text{当たり払込} \\ \text{金額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{新規発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たり払込金額} \\ \text{又は処分価額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行又は処分前の株価} \\ \text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数} \end{array}}$$

#### 第5回新株予約権

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	9個	9個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,000株	9,000株
新株予約権の行使時の払込金額	50,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月10日から平成25 年5月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使 はできるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株であります。

なお、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、割当日後、当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行または当社が保有する自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの処分金額」に変更するものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併等を行う場合、その他行使価額の調整が必要な場合には、当社は行使価額について合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月8日 (注)1	10,000	39,714	210,000	628,530	210,000	213,825
平成20年8月18日 (注)2	5,000	44,714	125,000	753,530	125,000	338,825

(注)1 第三者割当 発行価格 42,000円 資本組入額 21,000円

主な割当先 (株)M B C (株)S B S (株)S B S プロダクション(現：(株)S B S コンテンツハブ)

2 第三者割当 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円

主な割当先 イージー・コンテンツ・メディア(株)

## (5) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	1	24	7	2	594	630	-
所有株式数 (株)	-	130	515	7,264	28,465	43	8,297	44,714	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.29	1.15	16.25	63.66	0.10	18.56	100	-

## (6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SKS INVESTMENT CO., LTD.	大韓民国ソウル市麻浦区西橋洞Zandari路 3-48, Juyun Bldg., 6F	12,590	28.16
株式会社MBC	大韓民国ソウル市永登浦区汝矣島洞31	5,000	11.18
Samhwa Networks Co.,Ltd.	大韓民国江南区駅三洞705-17 Shin Art Space Bldg.	4,200	9.39
株式会社ケンメディア	東京都中央区勝どき3丁目3-7	4,010	8.97
株式会社SBS	大韓民国ソウル市陽川区木洞920番地	2,500	5.59
株式会社SBSコンテンツハブ	大韓民国ソウル市陽川区木洞920番地22F	2,500	5.59
ケイティ コーポレーション	大韓民国京畿道城南市盆唐区亭子洞206	1,674	3.74
吉原 順	千葉県松戸市	1,600	3.58
株式会社テラ・ブレインズ	東京都中野区本町1丁目13-18大新NSビル3 階	1,500	3.35
島田 善鎬	神奈川県厚木市	1,150	2.57
計		36,724	82.13

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,714	44,714	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,714	-	-
総株主の議決権	-	44,714	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

ストック・オプションとしての第1回新株予約権

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員及び当社の事業遂行上重要な第三者に対して新株予約権を発行することを下記取締役会及び株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年11月17日（株主総会、取締役会）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役3 従業員17 当社の事業遂行上重要な第三者2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第1回」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）平成24年5月31日現在までに、付与対象者は退職により18名、放棄により1名減少し、3名であり、新株発行予定数は1,080株失効し、220株であります。

## ストック・オプションとしての第2回新株予約権

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の事業遂行上重要な第三者に対して新株予約権を発行することを下記取締役会及び株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年1月26日(取締役会) 平成17年3月30日(株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の事業遂行上重要な第三者8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第2回」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## ストック・オプションとしての第3回新株予約権

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の事業遂行上重要な第三者に対して新株予約権を発行することを下記取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年9月14日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の事業遂行上重要な第三者1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第3回」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## ストック・オプションとしての第4回新株予約権

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員に対して新株予約権を発行することを下記取締役会及び株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月7日（取締役会） 平成17年12月22日 （株主総会）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役4 従業員37
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第4回」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）平成24年5月31日現在までに、付与対象者は退職により32名減少し、9名であり、新株発行予定数は897株失効し、103株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績に応じて配当することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、356,841千円の当期純利益計上となりましたが、依然として多額の繰越損失を抱えている状況にあります。従いまして当期の利益につきましては繰越損失への充当を行い、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送りとさせていただきます。

なお、「当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	趙 成奎	昭和35年1月16日	昭和63年 3月 平成19年 6月 平成22年 6月 平成22年10月 平成23年 7月	株式会社YUJIN INC 代表取締役 日本精密株式会社 取締役 日本精密株式会社 顧問(現) SKS INVESTMENT CO., LTD. 顧問(現) 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	-
取締役	-	李 東紀	昭和48年1月22日	平成 7年11月 平成12年 2月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成22年 3月 平成23年 5月 平成23年 7月	株式会社MBC 入社 株式会社MBC 企画室 株式会社MBC 監査室 株式会社MBC 経営支援局 人事部 株式会社MBC 秘書室 株式会社MBC グローバル事業本部 グローバル事業部 次長(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役	-	崔 宰榮	昭和43年4月6日	平成 7年 2月 平成16年10月 平成20年 4月 平成23年 3月	株式会社SBSプロダクション 入社 (現:株式会社SBSコンテンツハブ) 株式会社SBSコンテンツハブ コンテンツ1チーム 次長 株式会社SBSコンテンツハブ 海外事業部 部長(現) 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
取締役	-	辛 宗成	昭和54年1月22日	平成17年 6月 平成19年 3月 平成21年11月 平成23年11月	株式会社MDOCKS 取締役 株式会社OMNITEL 部長 株式会社G&G Making 事業部長常務(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役	-	崔 在勳	昭和52年3月7日	平成12年 5月 平成15年 8月 平成16年 5月 平成21年 5月 平成23年 5月 平成24年 3月	株式会社Onsoriドットコム 開発チーム 株式会社Bangsol 開発チーム代理 株式会社ネクソン ウェブサービス開発チーム長 株式会社ネクソン・ノヴァ NB室長 株式会社CPEF Columbia Wind Farm Project Team(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
監査役(常勤)	-	赤妻 光明	昭和18年6月19日	平成 7年 3月 平成12年 8月 平成16年 6月 平成18年 7月 平成20年 3月	株式会社ISS 代表取締役 株式会社バスプラスワン 取締役 当社常勤監査役就任 当社非常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現)	(注) 4	5
監査役	-	上田 浩之	昭和39年1月9日	昭和62年 4月 平成11年10月 平成14年 1月 平成21年 3月	東洋信託銀行株式会社 入社 山田&パートナーズ会計事務所 入所 上田浩之税理士事務所 設立 当社監査役就任(現)	(注) 5	-
監査役	-	片岡 朋行	昭和45年5月11日	平成10年 4月 平成14年 8月 平成18年 6月 平成20年 8月 平成21年 3月	弁護士登録(東京弁護士会所属) 松尾総合法律事務所 入所 BDJ法律会計事務所 設立 桜坂法律事務所 設立 ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所 設立 当社監査役就任(現)	(注) 5	-
計							5

(注) 1 監査役 上田浩之及び片岡朋行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの基本的考え

当社は、経営の透明性、健全性の確保及び法令遵守並びに業務の有効性・効率性の実践を企業活動の最重要課題であると認識しております。当社は経営の監視を客観的に行うため、社外取締役および社外監査役をおき、取締役会および監査役会において監督・監査を行っております。また、業務執行を強化し、迅速かつ適切な経営判断を行うため執行役員制度を導入しております。

業務執行においては、組織運営体制を整備し6チーム制を導入、執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議については常勤役員及び執行役員を含めた役員会議を毎週（水曜日）開催し、迅速かつ適切な経営判断を行う体制を構築しております。

内部統制においては、取締役会にて決議した内部統制システム整備の基本方針に従い、コンプライアンス体制及びリスク管理体制などの整備に取り組んでおります。

株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示など、企業情報の適切な開示を図り、企業の透明性を今後も高めてまいります。当社の企業価値を最大化することを目的に今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため必要な見直しを行ってまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は具体的な内部統制システム構築の基本方針について、平成22年1月29日開催の取締役会において以下のとおり決議しております。

#### 内部統制の基本方針

- (1) 当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
- (2) 前記内部統制システムの構築のため、規程・体制等の整備を図るとともにリスクの高い項目について内部監査を通して内部統制システムの有効性を評価し、必要な改善を継続して図る。
- (3) 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの構築及び運用について責任をもって実施する。

#### 内部統制システムの構築に関する体制

- (1) 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制
- (3) ビジネスリスクマネジメントに関する規程その他の体制
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合すること確保するための体制
- (6) 監査役が、監査役の仕事を補助するための社員を置くことを求めた場合、その従業員に関する体制
- (7) 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制
- (8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

日常による業務活動は、内部統制に基づき、組織規程、責任規程等の権限・責任を明示するとともに当社の責任規定に沿って稟議の決裁に基づき進行しております。また、毎週開催（水曜日）する常勤役員、執行役員による役員会議のほか各セクション実務者による情報共有会議等において個別案件に関する情報開示、報告、相談を行うなど健全かつ透明性のある企業活動に努めております。

また、当社は、監査役設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、取締役会、役員会議に出席し、経営全般又は個別案件に関して客観的且つ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会におい

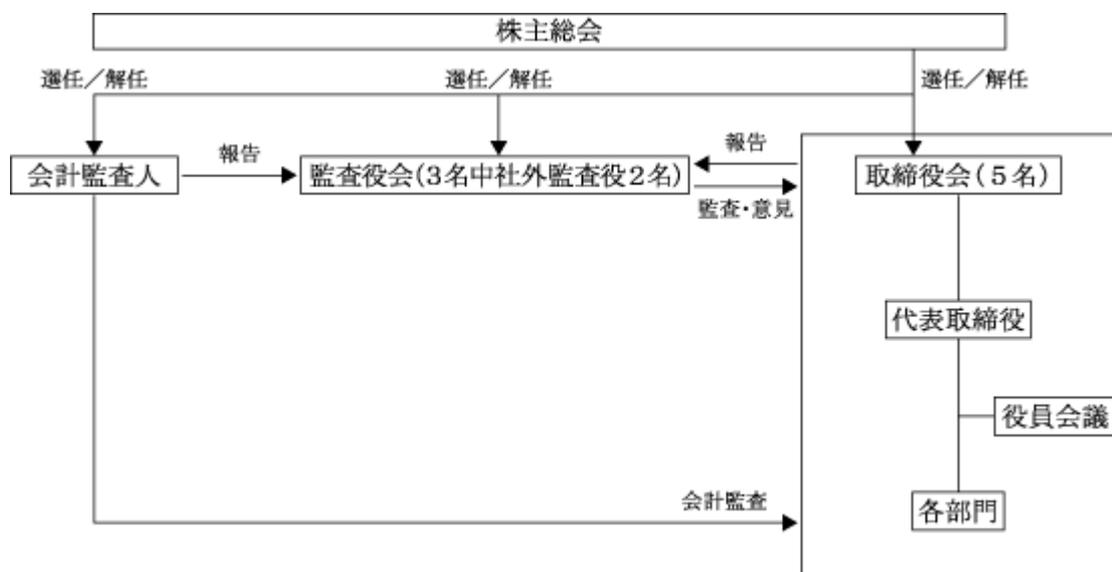
て立案・決議した監査計画に基づき取締役の業務執行に対し、適法性等を監督しております。

（注）役員会議への出席監査役は、原則常勤監査役となっています。

取締役会は、取締役5名で構成され、業務執行は、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の取締役がこれを行っております。

取締役会には、会社法第383条に基づき監査役3名も出席し、各監査役が必要と考える意見陳述を行っております。

なお、当社には現在内部監査と称する組織を設置していないことから今後内部監査設置について対応していく所存です。



#### リスク管理体制の整備

当社は、日常業務を推進するなかで、稟議書による審査業務等を通じリスク回避に努めてまいりましたが、更にリスク回避における精度を高めることを課題として、業務毎に業務フロー図を作成し、これに基づく業務の取り組みにより各リスク軽減に努めることとしております。

#### 責任限定契約

当社は、社外監査役であります上田浩之、片岡朋行との間で責任限定契約を締結しておりません。

また、会計監査人 新日本有限責任監査法人との間で損害賠償責任を限定した契約を締結しております。当該契約は、受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、710万円又は受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務の執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度毎の合計額のうち最も高い額に二乗して得た額のいずれか高い額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度としております。

なお、監査役会もしくは監査役は、経営全般及び重要な事項について定期または随時会計監査人と意見交換を行っております。

## 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬 28,937千円

社内監査役に対する報酬 6,350千円

社外監査役に対する報酬 2,400千円

(注) 当社は当事業年度、役員賞与の支払いをいたしておりませんので上記金額は、報酬額のみ金額となっております。

## 監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、取締役会、役員会議に出席し、経営全般又は個別案件に関して客観的且つ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会において立案・決議した監査計画に基づき取締役の業務執行に対し、適法性等を監督しています。

また、日常業務において、常勤監査役は、稟議書、契約書等の書類の閲覧、担当者から業務について説明を求め、必要により意見を述べるなどしております。

## 取締役の定数

取締役の員数は、定款第18条に10名以内と定めております。

## 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款第19条に定めております。

## 株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及び理由

イ．当社は、取締役及び監査役が職務の執行に当たり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役、監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当」という)を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件を変更する場合の事項及び理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 会社と社外監査役の人的、資本的及び取引等に伴う利害関係

社外監査役であります、上田浩之・片岡朋行とは、資本的関係、取引関係及び利害関係はありません。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社からはあらゆる情報・データを常時提供することで、迅速かつ正確な監査が実施し易い環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	辻 幸一	新日本有限責任監査法人	2年	公認会計士 1名
指定有限責任社員 業務執行社員	榊 正壽	新日本有限責任監査法人	2年	その他 6名

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,000		9,523	

(注) 金額に消費税等は、含まれておりません。

前事業年度および当事業年度の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第12期、第13期および第14期の財務諸表については、監査を受けておりません。

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定は、監査法人と監査計画、実施内容等について協議、決定し、それらに基づく監査日数、人員数等を助案し監査法人と合意の上報酬額を立案、これを監査役会に諮り、同意を得たうえ、取締役会で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人や商工会議所等専門機関が主催する各種セミナーへの参加を定期的に行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	181,489	417,804
売掛金	256,487	240,508
番組勘定	322,298	465,146
コンテンツ事業権	139,328	86,513
前払費用	34,667	42,954
繰延税金資産	-	109,290
未収入金	47,730	8,076
その他	3,046	9,000
貸倒引当金	31,796	6,378
流動資産合計	953,251	1,372,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,736	15,921
機械及び装置	27,476	27,476
車両運搬具	576	3,601
工具、器具及び備品	148,740	157,446
土地	0	0
減価償却累計額	150,277	162,966
有形固定資産合計	42,252	41,479
無形固定資産		
ソフトウェア	8,683	3,864
その他	983	983
無形固定資産合計	9,666	4,848
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	481	1,087
破産更生債権等	13,315	13,371
長期前払費用	13,350	11,399
繰延税金資産	-	3,009
敷金及び保証金	75,222	72,361
その他	0	0
貸倒引当金	12,599	12,558
投資その他の資産合計	99,769	98,671
固定資産合計	151,689	144,999
資産合計	1,104,940	1,517,916

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	406,731	419,933
1年内返済予定の長期借入金	12,014	41,996
1年内償還予定の社債	40,000	180,000
リース債務	17,204	6,332
未払金	122,934	108,641
未払費用	16,547	6,064
未払法人税等	4,205	3,739
未払消費税等	11,736	6,296
前受金	73	8,332
預り金	64,642	26,597
賞与引当金	-	11,019
流動負債合計	696,090	818,953
固定負債		
社債	226,000	-
長期借入金	2,000	156,671
リース債務	16,098	15,008
退職給付引当金	8,693	10,750
役員退職慰労引当金	8,108	12,579
会員預り金	12,705	12,475
その他	607	-
固定負債合計	274,213	207,483
負債合計	970,303	1,026,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,530	753,530
資本剰余金		
資本準備金	338,825	338,825
資本剰余金合計	338,825	338,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	966,034	609,192
利益剰余金合計	966,034	609,192
株主資本合計	126,321	483,163
新株予約権	8,315	8,315
純資産合計	134,636	491,478
負債純資産合計	1,104,940	1,517,916

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,823,976	2,847,942
売上原価	1,635,092	1,607,888
売上総利益	1,188,883	1,240,053
販売費及び一般管理費	1,120,342 <sup>1, 2</sup>	1,030,961 <sup>1, 2</sup>
営業利益	68,541	209,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	96
受取手数料	1,703	415
為替差益	40,999	27,060
その他	389	174
営業外収益合計	43,185	27,747
営業外費用		
支払利息	2,127	2,377
社債利息	12,130	11,800
その他	1,180	532
営業外費用合計	15,438	14,710
経常利益	96,288	222,129
特別利益		
債務免除益	-	22,973
貸倒引当金戻入額	3,230	4,658
新株予約権戻入益	245	-
過年度損益修正益	6,194	-
特別利益合計	9,670	27,631
特別損失		
固定資産売却損	-	16 <sup>3</sup>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	529
特別退職金	2,431	538
貸倒損失	-	2,111
訴訟和解金	-	1,000
過年度損益修正損	3,316 <sup>4</sup>	-
その他	-	63 <sup>5</sup>
特別損失合計	5,748	4,259
税引前当期純利益	100,211	245,502
法人税、住民税及び事業税	966	959
法人税等調整額	-	112,299
法人税等合計	966	111,339
当期純利益	99,245	356,841

## 【売上原価明細書】

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
労務費	64,602	3.95	労務費	66,923	4.16
経費	1,570,489	96.05	経費	1,540,965	95.84
売上原価	1,635,092	100.0	売上原価	1,607,888	100.0

(脚注)

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																									
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左																									
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>番組費</td> <td>899,298</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>250,520</td> </tr> <tr> <td>衛星使用料</td> <td>111,592</td> </tr> <tr> <td>回線使用料</td> <td>40,389</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,817</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(千円)	番組費	899,298	外注費	250,520	衛星使用料	111,592	回線使用料	40,389	減価償却費	12,817	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>番組費</td> <td>991,033</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>210,367</td> </tr> <tr> <td>衛星使用料</td> <td>93,419</td> </tr> <tr> <td>回線使用料</td> <td>62,983</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,542</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(千円)	番組費	991,033	外注費	210,367	衛星使用料	93,419	回線使用料	62,983	減価償却費	11,542
科目	金額(千円)																										
番組費	899,298																										
外注費	250,520																										
衛星使用料	111,592																										
回線使用料	40,389																										
減価償却費	12,817																										
科目	金額(千円)																										
番組費	991,033																										
外注費	210,367																										
衛星使用料	93,419																										
回線使用料	62,983																										
減価償却費	11,542																										

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	753,530	753,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	753,530	753,530
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	338,825	338,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	338,825	338,825
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	338,825	338,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	338,825	338,825
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,065,279	966,034
当期変動額		
当期純利益	99,245	356,841
当期変動額合計	99,245	356,841
当期末残高	966,034	609,192
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,065,279	966,034
当期変動額		
当期純利益	99,245	356,841
当期変動額合計	99,245	356,841
当期末残高	966,034	609,192
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,076	126,321
当期変動額		
当期純利益	99,245	356,841
当期変動額合計	99,245	356,841
当期末残高	126,321	483,163

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	8,245	8,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	-
当期変動額合計	70	-
当期末残高	8,315	8,315
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	35,321	134,636
当期変動額		
当期純利益	99,245	356,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	-
当期変動額合計	99,315	356,841
当期末残高	134,636	491,478

## 【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	100,211	245,502
減価償却費	21,843	22,472
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	529
新株予約権戻入益	245	-
債務免除益	-	22,973
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,875	25,460
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	11,019
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,380	4,470
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,947	2,056
受取利息及び受取配当金	92	96
支払利息及び社債利息	14,258	14,177
社債償還損	-	63
訴訟和解金	-	1,000
特別退職金	2,431	538
固定資産売却損益（ は益）	-	16
売上債権の増減額（ は増加）	39,935	15,978
たな卸資産の増減額（ は増加）	75,409	90,033
仕入債務の増減額（ は減少）	4,047	13,201
その他	58,396	18,889
小計	104,225	173,573
利息及び配当金の受取額	91	97
利息の支払額	3,918	3,441
法人税等の支払額	2,927	959
特別退職金の支払額	2,431	538
訴訟和解金の支払額	-	1,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>95,039</b>	<b>167,730</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	940	10,325
有形固定資産の売却による収入	-	12
無形固定資産の取得による支出	1,590	2,128
敷金及び保証金の差入による支出	127	57
敷金及び保証金の回収による収入	779	860
その他	198	605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,076</b>	<b>12,243</b>

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	57,888	15,347
社債の償還による支出	40,000	86,063
リース債務の返済による支出	30,555	15,582
新株予約権の発行による収入	315	-
その他	652	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,781	82,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,818	236,314
現金及び現金同等物の期首残高	217,308	181,489
現金及び現金同等物の期末残高	181,489	417,804

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	番組勘定、コンテンツ事業権 個別法に基づく原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～30年 機械及び装置 6年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えて、退職給付に係る内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は244千円、税引前当期純利益は774千円それぞれ減少しております。

## 【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																		
1 販売費に属する費用のおおよその割合は79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">207,207千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">164,665 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">92,320 "</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">470,065 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,122 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,687 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,961 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,486 "</td></tr> </table>	人件費	207,207千円	販売促進費	164,665 "	広告宣伝費	92,320 "	業務委託費	470,065 "	貸倒損失	3,122 "	役員退職慰労引当金繰入額	4,687 "	退職給付費用	1,961 "	減価償却費	11,486 "	1 販売費に属する費用のおおよその割合は83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">166,480千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">163,033 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">62,339 "</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">467,012 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,919 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,964 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,470 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,474 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,863 "</td></tr> </table>	人件費	166,480千円	販売促進費	163,033 "	広告宣伝費	62,339 "	業務委託費	467,012 "	貸倒損失	1,919 "	賞与引当金繰入額	6,964 "	役員退職慰労引当金繰入額	4,470 "	退職給付費用	2,474 "	減価償却費	9,863 "
人件費	207,207千円																																		
販売促進費	164,665 "																																		
広告宣伝費	92,320 "																																		
業務委託費	470,065 "																																		
貸倒損失	3,122 "																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,687 "																																		
退職給付費用	1,961 "																																		
減価償却費	11,486 "																																		
人件費	166,480千円																																		
販売促進費	163,033 "																																		
広告宣伝費	62,339 "																																		
業務委託費	467,012 "																																		
貸倒損失	1,919 "																																		
賞与引当金繰入額	6,964 "																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,470 "																																		
退職給付費用	2,474 "																																		
減価償却費	9,863 "																																		
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。																																		
4 過年度損益修正損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度ロイヤリティに係る修正額</td><td style="text-align: right;">2,477千円</td></tr> <tr><td>過年度アドバイザー費</td><td style="text-align: right;">787 "</td></tr> <tr><td>過年度売上修正</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> </table>	過年度ロイヤリティに係る修正額	2,477千円	過年度アドバイザー費	787 "	過年度売上修正	51 "	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> </table>	車両運搬具	16千円	計	16 "																								
過年度ロイヤリティに係る修正額	2,477千円																																		
過年度アドバイザー費	787 "																																		
過年度売上修正	51 "																																		
車両運搬具	16千円																																		
計	16 "																																		
	5 その他の主な内容は次のとおりであります。 第2回無担保社債の買入消却に伴う償還差額について、特別損失に計上しております。 <div style="text-align: right;">63千円</div>																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,714			44,714
合計	44,714			44,714

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権						
	ストック・オプションとしての第2回新株予約権						
	ストック・オプションとしての第3回新株予約権					8,000	
	ストック・オプションとしての第4回新株予約権						
	第1回新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	3,500		3,500		
	第5回新株予約権	普通株式		9,000		9,000	315
合計							8,315

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

- 第1回新株予約権付社債に付された新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。
- 第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,714			44,714
合計	44,714			44,714

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権						
	ストック・オプションとしての第2回新株予約権						
	ストック・オプションとしての第3回新株予約権					8,000	
	ストック・オプションとしての第4回新株予約権						
	第5回新株予約権	普通株式	9,000			9,000	315
合計							8,315

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 181,489千円	現金及び預金勘定 417,804千円
現金及び現金同等物 181,489千円	現金及び現金同等物 417,804千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、映像の編集機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、顧客管理システム等(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に放送事業にかかる長期的な設備投資や、短期的な運転資金を社債により調達しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規定に沿ってリスク管理を図っております。営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の期日であります。

社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、2年以内であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各担当部署において、債権管理担当者が定期的に作成する「滞留債権管理表」を基に取引先に回収交渉及び状況調査を行い、定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告または各部署への確認に基づき資金管理担当者が適時に、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 信用リスクの集中事業年度の決算日現在における営業債権のうち70.2%が特定の大口顧客(上位第2社)に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 ( 2 )	時価 ( 2 )	差額 ( 2 )
(1) 現金及び預金	181,489	181,489	
(2) 売掛金	256,487		
貸倒引当金( 1 )	4,301		
	252,186	252,186	
資産計	433,675	433,675	
(1) 買掛金	(406,731)	(406,731)	
(2) 未払金	(122,934)	(122,934)	
(3) 預り金	(64,642)	(64,642)	
(4) 社債	(226,000)	(248,216)	(22,216)
負債計	(820,307)	(842,523)	(22,216)

( 1 ) 売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

## (1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 預り金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	181,489
売掛金	256,487
合計	437,976

## (注3) 社債の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内
社債		226,000

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に放送事業にかかる長期的な設備投資や、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規定に沿ってリスク管理を図っております。営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の期日であります。

社債及び長期借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各担当部署において、債権管理担当者が定期的に作成する「滞留債権管理表」を基に取引先に回収交渉及び状況調査を行い、定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告または各部署への確認に基づき資金管理担当者が適時に、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中事業年度の決算日現在における営業債権のうち74.3%が特定の大口顧客(上位第2社)に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 ( 3 )	時価 ( 3 )	差額 ( 3 )
(1) 現金及び預金	417,804	417,804	
(2) 売掛金	240,508		
貸倒引当金( 1 )	5,045		
	235,462	235,462	
資産計	653,267	653,267	
(1) 買掛金	(419,933)	(419,933)	
(2) 1年以内償還予定の社債	(180,000)	(180,000)	
(3) 未払金	(108,641)	(108,641)	
(4) 長期借入金( 2 )	(198,667)	(195,107)	(3,559)
負債計	(907,241)	(903,681)	(3,559)

( 1 ) 売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

( 3 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

## (1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 1年以内償還予定社債

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

これらの時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	417,804
売掛金	240,508
合計	658,312

## (注3) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び中            小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項            (平成22年12月31日現在)</p> <table data-bbox="159 436 734 548"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>9,898千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,204千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td>8,693千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項            退職給付費用 4,063千円</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎            退職一時金制度に係る退職給付債務の算定にあたり、            期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便            法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	9,898千円	(2) 年金資産	1,204千円	(3) 退職給付引当金	8,693千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要            同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項            (平成23年12月31日現在)</p> <table data-bbox="798 436 1356 548"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>12,074千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,324千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td>10,750千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項            退職給付費用 3,707千円</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎            同左</p>	(1) 退職給付債務	12,074千円	(2) 年金資産	1,324千円	(3) 退職給付引当金	10,750千円
(1) 退職給付債務	9,898千円												
(2) 年金資産	1,204千円												
(3) 退職給付引当金	8,693千円												
(1) 退職給付債務	12,074千円												
(2) 年金資産	1,324千円												
(3) 退職給付引当金	10,750千円												

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

## ストック・オプションとしての第1回新株予約権

決議年月日	平成15年11月17日(株主総会、取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3 従業員17 当社の事業遂行上重要な第三者2
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 1,300
付与日	平成15年12月4日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致します。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年1月1日から平成25年10月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションとしての第2回新株予約権

決議年月日	平成17年1月26日(取締役会) 平成17年3月30日(株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の事業遂行上重要な第三者8
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 500
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致します。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年1月1日から平成25年10月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションとしての第3回新株予約権

決議年月日	平成17年9月14日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の事業遂行上重要な第三者1
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 800
付与日	平成17年9月14日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致します。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年3月29日から平成25年3月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションとしての第4回新株予約権

決議年月日	平成17年12月7日(取締役会) 平成17年12月22日(株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4 従業員37
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 1,000
付与日	平成17年12月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致します。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年12月22日から平成27年12月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

	ストックオプションとしての第1回 新株予約権	ストックオプションとしての第2回 新株予約権	ストックオプションとしての第3回 新株予約権	ストックオプションとしての第4回 新株予約権
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	250	500	800	182
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	30			76
未行使残(株)	220	500	800	106

## 単価情報

	ストックオプションとしての第1回 新株予約権	ストックオプションとしての第2回 新株予約権	ストックオプションとしての第3回 新株予約権	ストックオプションとしての第4回 新株予約権
権利行使価格(円)	75,000	150,000	150,000	150,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

## 3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

## ストック・オプションとしての第1回新株予約権

決議年月日	平成15年11月17日(株主総会、取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3 従業員17 当社の事業遂行上重要な第三者2
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 1,300
付与日	平成15年12月4日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致します。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年1月1日から平成25年10月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションとしての第2回新株予約権

決議年月日	平成17年1月26日(取締役会) 平成17年3月30日(株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の事業遂行上重要な第三者8
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 500
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致します。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年1月1日から平成25年10月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションとしての第3回新株予約権

決議年月日	平成17年9月14日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の事業遂行上重要な第三者1
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 800
付与日	平成17年9月14日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致します。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年3月29日から平成25年3月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションとしての第4回新株予約権

決議年月日	平成17年12月7日(取締役会) 平成17年12月22日(株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4 従業員37
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 1,000
付与日	平成17年12月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致します。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年12月22日から平成27年12月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

	ストックオプションとしての第1回 新株予約権	ストックオプションとしての第2回 新株予約権	ストックオプションとしての第3回 新株予約権	ストックオプションとしての第4回 新株予約権
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	220	500	800	106
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	220	500	800	106

## 単価情報

	ストックオプションとしての第1回 新株予約権	ストックオプションとしての第2回 新株予約権	ストックオプションとしての第3回 新株予約権	ストックオプションとしての第4回 新株予約権
権利行使価格(円)	75,000	150,000	150,000	150,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

## 3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12,235</td> </tr> <tr> <td>リース資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,537</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">644,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,065</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">676,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	12,235	リース資産償却超過額	3,952	未払事業税	1,324	退職給付引当金	3,537	役員退職慰労引当金	3,299	固定資産償却超過額	2,169	その他	5,083	繰越欠損金	644,463	繰延税金資産小計	676,065	評価性引当金	676,065	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">18,499</td> </tr> <tr> <td>リース資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,483</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">4,824</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">496,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,554</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">419,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,299</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	18,499	リース資産償却超過額	347	未払事業税	1,135	未払退職金	415	賞与引当金	4,483	退職給付引当金	3,831	役員退職慰労引当金	4,824	固定資産償却超過額	903	その他	768	繰越欠損金	496,345	繰延税金資産小計	531,554	評価性引当金	419,255	繰延税金資産合計	112,299
棚卸資産評価損	12,235																																																
リース資産償却超過額	3,952																																																
未払事業税	1,324																																																
退職給付引当金	3,537																																																
役員退職慰労引当金	3,299																																																
固定資産償却超過額	2,169																																																
その他	5,083																																																
繰越欠損金	644,463																																																
繰延税金資産小計	676,065																																																
評価性引当金	676,065																																																
繰延税金資産合計	-																																																
棚卸資産評価損	18,499																																																
リース資産償却超過額	347																																																
未払事業税	1,135																																																
未払退職金	415																																																
賞与引当金	4,483																																																
退職給付引当金	3,831																																																
役員退職慰労引当金	4,824																																																
固定資産償却超過額	903																																																
その他	768																																																
繰越欠損金	496,345																																																
繰延税金資産小計	531,554																																																
評価性引当金	419,255																																																
繰延税金資産合計	112,299																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.27%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.95%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">42.93%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.96%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.27%	住民税均等割等	0.95%	評価性引当額の増減	42.93%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.96%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.39%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">104.61%</td> </tr> <tr> <td>税率の変更による影響</td> <td style="text-align: right;">16.99%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.35%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布並びに施行されました。平成25年1月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年1月1日までの期間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来40.69%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%、平成28年1月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更となります。</p> <p>この変更が当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17%	住民税均等割等	0.39%	評価性引当額の増減	104.61%	税率の変更による影響	16.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.35%																				
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.27%																																																
住民税均等割等	0.95%																																																
評価性引当額の増減	42.93%																																																
その他	0.02%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.96%																																																
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17%																																																
住民税均等割等	0.39%																																																
評価性引当額の増減	104.61%																																																
税率の変更による影響	16.99%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.35%																																																

（資産除去債務関係）

当事業年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
スカパーJSAT(株)	2,106,654	放送事業
(株)ジュピターテレコム	286,595	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(株)MBC	韓国ソウル市	210,000	放送業	(被所有)直接11.1	番組の購入他、役員の入1名	コンテンツ購入(注)1	232,897	買掛金	120,744
主要株主の子会社	(株)SBSコンテンツハブ(注)2	韓国ソウル市	105,000	放送業	(被所有)直接5.5	番組の購入他、役員の入1名	コンテンツ購入(注)1	112,819	買掛金	106,863

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

ドラマ、バラエティ等の区分前に市場価額を勘案し、協議のうえ年間契約及び個別契約にて価格を決定しております。

2 (株)SBSコンテンツハブは、当社の主要株主である(株)SBSの子会社であります。

当事業年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(株)MBC	韓国ソウル市	210,000	放送業	(被所有)直接11.1	番組の購入他、役員の入1名	コンテンツ購入(注)1	152,976	買掛金	50,290
主要株主の子会社	(株)SBSコンテンツハブ(注)2	韓国ソウル市	105,000	放送業	(被所有)直接5.5	番組の購入他、役員の入1名	コンテンツ購入(注)1	136,510	買掛金	56,133

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

ドラマ、バラエティ等の区分前に市場価額を勘案し、協議のうえ年間契約及び個別契約にて価格を決定しております。

2 (株)SBSコンテンツハブは、当社の主要株主である(株)SBSの子会社であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,825,11円	1株当たり純資産額	10,805.65円
1株当たり当期純利益金額	2,219.56円	1株当たり当期純利益金額	7,980.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	99,245	356,841
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,245	356,841
普通株式の期中平均株式数(株)	44,714	44,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

## (株主割当による新株式の発行)

平成24年 6月 8日開催の取締役会議により、以下のとおり株主割当による新株式の発行を行うことを決議しております。

## 株主割当による新株式の発行の概要

- (1)発行株式数 普通株式 44,714株
- (2)発行方法 株主割当
- (3)発行価額 1株につき金 24,000円
- (4)発行総額 1,073,136千円
- (5)資本組入額 536,568千円
- (6)払込期日 平成24年 6月29日
- (7)増資後の資本金の額 1,290,098 千円
- (8)増資後の発行済株式数 89,428株
- (9)増資の目的 当社放送事業に係る番組先行投資資金、未払債務縮小、運転資金、著作権の確保資金及びその他関連費用に充当するために行うものであります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	15,736	185		15,921	7,498	1,995	8,423
機械及び装置	27,476			27,476	25,464	942	2,012
車両運搬具	576	3,601	576	3,601	1,126	1,126	2,474
工具、器具及び備品	148,740	11,928	3,222	157,446	128,877	12,406	28,569
土地	0			0			0
有形固定資産計	192,530	15,714	3,799	204,445	162,966	16,471	41,479
無形固定資産							
ソフトウェア	35,019	938		35,957	32,093	5,756	3,864
その他	983			983			983
無形固定資産計	36,003	938		36,941	32,093	5,756	4,848
長期前払費用	13,350	442	2,392	11,399			11,399

(注) 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

- ・ 工具、器具及び備品
 

HD編集機器類	6,919千円
複合機	2,335千円
- ・ 車両運搬具
 

取材用の車両等	3,601千円
---------	---------

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成18年7月31日	40,000		1.57	なし	平成23年7月29日
KNTV株式会社無担保社債	平成21年12月10日	226,000	180,000 (180,000)	5.00	なし	平成24年12月9日
合計		266,000	180,000 (180,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

## 2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000				

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	12,014	41,996	3.46	
1年以内に返済予定のリース債務	17,204	6,332	3.94	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,000	156,671	3.48	平成25年1月1日～平成28年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16,098	15,008	3.90	平成25年1月1日～平成28年12月15日
合計	47,316	220,008		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,996	39,996	39,996	36,683
リース債務	5,192	5,396	3,764	655

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,396	18,936	20,802	23,594	18,936
賞与引当金		11,019			11,019
役員退職慰労引当金	8,108	4,470			12,579

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び債権回収による戻入額であります。

## 【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	478
預金	
普通預金	367,317
定期預金	50,000
郵便振替貯金	8
小計	417,325
合計	417,804

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スカパーJSAT(株)	150,914
(株)ジュピターテレコム	27,790
(株)アイキャスト	18,235
ジャパンケーブルネット(株)	8,868
(株)ポニーキャニオン	5,663
その他	29,034
合計	240,508

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
256,487	2,489,363	2,505,342	240,508	91.2	36.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 番組勘定

内訳	金額(千円)
番組放映権利	465,146
合計	465,146

## コンテンツ事業権

内訳	金額(千円)
番組放映権利等	86,513
合計	86,513

## 繰延税金資産

繰延税金資産は、112,299千円であり、その内容については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エスピーオー	106,680
(株)ポニーキャニオン	99,750
(株)SBSコンテンツハブ	56,133
(株)MBC	50,290
(株)アクロス	42,693
その他	64,386
合計	419,933

## 未払金

相手先	金額(千円)
松下印刷(株)	10,460
スカパーJSAT(株)	8,677
日本デジタル配信(株)	7,515
新日本有限責任監査法人	7,455
(株)ピーアンドディーヒロサワ	7,330
その他	67,201
合計	108,641

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 第四部 【特別情報】

### 第1 【最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表間の比較可能性を向上させるため、財務諸表の様式については、第二部に記載の財務諸表に準じて記載しております。また、連動子会社はありません。

## 1 【貸借対照表】

	(単位：千円)		
	第12期 (平成19年12月31日)	第13期 (平成20年12月31日)	第14期 (平成21年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	142,705	325,496	217,308
売掛金	243,242	196,244	216,551
商品	16,557		477
番組勘定	440,821	378,734	266,533
コンテンツ事業権	80,398	174,796	270,503
前渡金		94,462	
前払費用	6,293	12,451	28,318
短期貸付金	118,050		
未収入金	10	834	49,771
未収消費税等		4,472	1,920
その他	4,161	4,420	4,067
貸倒引当金	7,247	11,731	33,926
流動資産合計	1,044,993	1,180,183	1,021,525
固定資産			
有形固定資産			
建物	8,101	17,599	15,369
機械及び装置	125,160	125,160	27,476
車両運搬具	761	576	576
工具、器具及び備品	138,942	127,317	129,325
土地	0	0	0
減価償却累計額	186,052	198,220	133,947
有形固定資産合計	86,912	72,434	38,800
無形固定資産			
ソフトウェア	30,744	23,277	11,416
その他	983	983	983
無形固定資産合計	31,727	24,261	12,400
投資その他の資産			
関係会社株式			10,000
長期貸付金	7,850	7,850	7,850
従業員に対する長期貸付金			283
破産更生債権等	978,061	119,194	14,215
長期前払費用	8,323	5,862	3,222
敷金及び保証金	50,346	97,351	78,062
その他	0	0	0
貸倒引当金	979,199	121,110	22,202
投資その他の資産合計	65,380	109,148	91,431
固定資産合計	184,021	205,844	142,631
資産合計	1,229,014	1,386,028	1,164,157

(単位:千円)

	第12期 (平成19年12月31日)	第13期 (平成20年12月31日)	第14期 (平成21年12月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	220,317	320,177	402,683
短期借入金	143,000		
1年以内返済予定の長期借入金	90,586	82,888	57,888
1年以内償還予定の社債	80,000	40,000	40,000
リース債務	37,838	29,175	17,085
未払金	94,538	113,480	137,024
未払費用	6,647	7,095	10,761
未払法人税等	5,174	5,023	4,409
未払消費税等	1,372		
前受金	54,491	1,642	1,834
預り金	61,298	130,422	126,068
賞与引当金	9,634	6,486	
偶発損失引当金	25,000		
有給休暇引当金	4,840	7,215	
その他		2,008	5,142
流動負債合計	834,738	745,616	802,898
固定負債			
社債	120,000	80,000	266,000
長期借入金	174,782	71,902	14,014
リース債務	66,618	37,156	14,748
退職給付引当金	9,167	11,639	5,745
役員退職慰労引当金	5,313	1,688	9,488
会員預り金	13,335	12,970	12,845
その他	3,996	183	3,095
固定負債合計	393,211	215,540	325,937
負債合計	1,227,950	961,156	1,128,835
純資産の部			
株主資本			
資本金	418,530	753,530	753,530
資本剰余金			
資本準備金	3,825	338,825	338,825
資本剰余金合計	3,825	338,825	338,825
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	429,816	675,484	1,065,279
利益剰余金合計	429,816	675,484	1,065,279
株主資本合計	7,460	416,871	27,076
新株予約権	8,525	8,000	8,245
純資産合計	1,064	424,871	35,321
負債純資産合計	1,229,014	1,386,028	1,164,157

## 2 【損益計算書】

(単位：千円)

	第12期		第13期		第14期	
	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	2,731,668		2,481,073		2,407,778	
売上原価	1,679,800		1,688,514		1,445,567	
売上総利益	1,051,868		792,559		962,210	
販売費及び一般管理費	1	1,007,562	1	1,024,291	1	1,309,720
営業利益又は営業損失( )		44,305		231,732		347,509
営業外収益						
受取利息及び受取配当金		1,178		571		351
受取手数料						21,940
為替差益		9,349		9,288		
金利スワップ評価益		1,014		1,634		2,008
その他		2,303		598		892
営業外収益合計		13,845		12,093		25,194
営業外費用						
支払利息		22,716		13,320		7,440
社債利息		3,004		2,108		2,146
為替差損						5,662
貸倒引当金繰入額		9,922		3,030		21,934
支払保証料		3,647		2,495		1,671
その他		1,014		1,413		1,219
営業外費用合計		40,305		22,368		40,075
経常利益又は経常損失( )		17,845		242,006		362,391
特別利益						
賞与引当金戻入益						619
新株予約権戻入益				525		
過年度損益修正益	2	137			2	19,795
その他	3	2,928	3	2,593	3	4,989
特別利益合計		3,065		3,118		25,404
特別損失						
減損損失	4	16,873			4	4,467
固定資産除却損			5	2,572	5	20,811
事業撤退損		148,015				
特別退職金						7,236
役員退職慰労引当金繰入額		255				5,596
貸倒損失		200				
退職給付費用				383		
偶発損失引当金繰入額		25,000				
過年度損益修正損	6	41,627			6	11,715
その他	7	10,710				
特別損失合計		242,683		2,955		49,827
税引前当期純損失( )		221,772		241,843		386,814
法人税、住民税及び事業税		3,836		3,824		2,980
法人税等調整額						
法人税等合計		3,836		3,824		2,980
当期純損失( )		225,609		245,668		389,794

## 3 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第12期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第13期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第14期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	418,530	418,530	753,530
当期変動額			
新株の発行		335,000	
当期変動額合計		335,000	
当期末残高	418,530	753,530	753,530
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	3,825	3,825	338,825
当期変動額			
新株の発行		335,000	
当期変動額合計		335,000	
当期末残高	3,825	338,825	338,825
資本剰余金合計			
前期末残高	3,825	3,825	338,825
当期変動額			
新株の発行		335,000	
当期変動額合計		335,000	
当期末残高	3,825	338,825	338,825
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	204,207	429,816	675,484
当期変動額			
当期純損失( )	225,609	245,668	389,794
当期変動額合計	225,609	245,668	389,794
当期末残高	429,816	675,484	1,065,279
利益剰余金合計			
前期末残高	204,207	429,816	675,484
当期変動額			
当期純損失( )	225,609	245,668	389,794
当期変動額合計	225,609	245,668	389,794
当期末残高	429,816	675,484	1,065,279
株主資本合計			
前期末残高	218,148	7,460	416,871
当期変動額			
新株の発行		670,000	
当期純損失( )	225,609	245,668	389,794
当期変動額合計	225,609	424,331	389,794
当期末残高	7,460	416,871	27,076
新株予約権			
前期末残高	8,525	8,525	8,000
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		525	245
当期変動額合計		525	245
当期末残高	8,525	8,000	8,245
純資産合計			
前期末残高	226,673	1,064	424,871
当期変動額			
新株の発行		670,000	
当期純損失( )	225,609	245,668	389,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		525	245
当期変動額合計	225,609	423,806	389,549
当期末残高	1,064	424,871	35,321

## 【重要な会計方針】

	第12期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第13期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第14期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法			子会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法に基づく原価法 によっております。  (2) 番組勘定、コンテンツ 事業権 個別法に基づく原価法 によっております。	(1) 商品 同左  (2) 番組勘定、コンテンツ 事業権 同左	(1) 商品 個別法に基づく原価法 によっております。(貸借 対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの 方法により算定)  (2) 番組勘定、コンテンツ 事業権 個別法に基づく原価法 によっております。(貸借 対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの 方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース 資産を除く) 定率法によっておりま す。ただし、平成10年4月 1日以降取得の建物(建 物付属設備は除く)は定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3～30年 機械及び装置 6～10年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 3～8年	(1) 有形固定資産(リース 資産を除く) 定率法によっておりま す。ただし、平成10年4月 1日以降取得の建物(建 物付属設備は除く)は定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3～30年 機械及び装置 6～10年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 3～10年	(1) 有形固定資産(リース 資産を除く) 同左

	第12期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第13期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第14期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4.繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えて、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えて、退職給付に係る内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	第12期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第13期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第14期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当該事業年度末における役員退職慰労債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発時時に一括費用処理しております。</p> <p>(5) 有給休暇引当金 将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、引当金を計上しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 現在係争中の事案について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 有給休暇引当金 同左</p> <p>(6) 偶発損失引当金</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 有給休暇引当金</p> <p>(6) 偶発損失引当金</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、フラット為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ フラット為替予約 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、フラット為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、この取引については当期中にヘッジが終了したため、当期末において繰り延べる損益はありません。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。なお、この取引については当期中に終了しております。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>

	第12期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第13期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第14期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的でフラット為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、フラット為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

第12期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第13期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第14期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改定((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>		
		<p>(たな卸資産の評価基準)</p> <p>当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益は、29,000千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ29,000千円増加しております。</p>
		<p>(有給休暇引当金)</p> <p>当社は、決算時点での過去の労働に対して与えられた有給休暇の繰越日数に対して、消化されるであろう有給休暇の給与相当額を計上していましたが、これらの債務に対する現金による支払いはないこと、及び従業員の退職時に債務は消滅することから変更しております。</p>
		<p>(退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用していましたが、当事業年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに变更いたしました。</p> <p>現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【追加情報】

第12期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第13期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第14期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(既存資産の残存簿価の処理方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【注記事項】

(損益計算書関係)

第12期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第13期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第14期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																						
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>193,510千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>186,085 "</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>369,091 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>5,511 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,213 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,285 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,895 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,567 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,654 "</td></tr> </table> <p>2 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度のロイヤリティに係る修正額等137千円であります。</p> <p>3 その他の内容は次のとおりであります。</p> <p>有給休暇引当金戻入額であります。</p>	人件費	193,510千円	販売促進費	186,085 "	業務委託費	369,091 "	貸倒損失	5,511 "	賞与引当金繰入額	4,213 "	役員退職慰労引当金繰入額	1,285 "	退職給付費用	1,895 "	減価償却費	38,567 "	貸倒引当金繰入額	3,654 "	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>197,597千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>165,315 "</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>353,721 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>72,724 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>4,754 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,342 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,065 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,347 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,601 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,144 "</td></tr> </table> <p>2 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度のロイヤリティに係る修正額等19,795千円であります。</p> <p>3 その他の内容は次のとおりであります。</p> <p>有給休暇引当金戻入額であります。</p>	人件費	197,597千円	販売促進費	165,315 "	業務委託費	353,721 "	支払報酬	72,724 "	貸倒損失	4,754 "	賞与引当金繰入額	4,342 "	役員退職慰労引当金繰入額	3,065 "	退職給付費用	1,347 "	減価償却費	13,601 "	貸倒引当金繰入額	5,144 "	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>252,229千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>170,133 "</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>356,029 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>206,949 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>3,953 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,934 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,058 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,908 "</td></tr> </table> <p>2 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度のロイヤリティに係る修正額等19,795千円であります。</p> <p>3 その他の内容は次のとおりであります。</p> <p>有給休暇引当金戻入額であります。</p>	人件費	252,229千円	販売促進費	170,133 "	業務委託費	356,029 "	支払報酬	206,949 "	貸倒損失	3,953 "	役員退職慰労引当金繰入額	4,934 "	退職給付費用	2,058 "	減価償却費	15,908 "
人件費	193,510千円																																																							
販売促進費	186,085 "																																																							
業務委託費	369,091 "																																																							
貸倒損失	5,511 "																																																							
賞与引当金繰入額	4,213 "																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	1,285 "																																																							
退職給付費用	1,895 "																																																							
減価償却費	38,567 "																																																							
貸倒引当金繰入額	3,654 "																																																							
人件費	197,597千円																																																							
販売促進費	165,315 "																																																							
業務委託費	353,721 "																																																							
支払報酬	72,724 "																																																							
貸倒損失	4,754 "																																																							
賞与引当金繰入額	4,342 "																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	3,065 "																																																							
退職給付費用	1,347 "																																																							
減価償却費	13,601 "																																																							
貸倒引当金繰入額	5,144 "																																																							
人件費	252,229千円																																																							
販売促進費	170,133 "																																																							
業務委託費	356,029 "																																																							
支払報酬	206,949 "																																																							
貸倒損失	3,953 "																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	4,934 "																																																							
退職給付費用	2,058 "																																																							
減価償却費	15,908 "																																																							

第12期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第13期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第14期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="127 331 523 443"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウエア</td> <td>16,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は放送事業関連の単一事業であることから事業用資産は原則として全体で一つの資産グループとしております。 当該減損損失の対象となった資産は、遊休資産になったことにより、未償却期間において十分な事業収益が見込めないと判断し、未償却残高16,873千円を全額減損損失としております。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。</p> <p>6 過年度損益修正損の内容は次のとおりであります。 過年度減価償却費 41,627千円</p> <p>7 その他の主な内容は次のとおりであります。 保有しているDVD権が具現化しなかったものについて、特別損失に計上しております。 10,650千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区	遊休資産	ソフトウエア	16,873	<p>5 固定資産除却損内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="587 1272 938 1440"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,595千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>969 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,572 "</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,595千円	車両運搬具	7 "	工具、器具及び備品	969 "	合計	2,572 "	<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="970 331 1369 521"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウエア</td> <td>4,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は放送事業関連の単一事業であることから事業用資産は原則として全体で一つの資産グループとしております。 当該減損損失の対象となった資産は、遊休資産になったことにより、未償却期間において十分な事業収益が見込めないと判断し、未償却残高4,467千円を全額減損損失としております。その内訳は、工具、器具及び備品80千円、ソフトウエア4,387千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1272 1369 1440"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,029千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,931 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>850 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,811 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 過年度損益修正損の内容は次のとおりであります。 過年度著作権使用料等 8,437千円 過年度ロイヤリティに係る修正額 1,440千円 過年度売上修正等 1,837千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	80	東京都港区	遊休資産	ソフトウエア	4,387	建物	1,029千円	機械装置	18,931 "	工具、器具及び備品	850 "	合計	20,811 "
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
東京都港区	遊休資産	ソフトウエア	16,873																																			
建物	1,595千円																																					
車両運搬具	7 "																																					
工具、器具及び備品	969 "																																					
合計	2,572 "																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	80																																			
東京都港区	遊休資産	ソフトウエア	4,387																																			
建物	1,029千円																																					
機械装置	18,931 "																																					
工具、器具及び備品	850 "																																					
合計	20,811 "																																					

(株主資本等変動計算書関係)

第12期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,714			29,714

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第1回無担保新株引受権付社債	普通株式	1,050			1,050	525
	ストックオプションとしての第1回新株予約権						
	ストックオプションとしての第2回新株予約権						
	ストックオプションとしての第3回新株予約権						8,000
	ストックオプションとしての第4回新株予約権						
合計			1,050			1,050	8,525

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

第13期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,714	15,000		44,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による増加 15,000株

### 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第1回無担保新株引受権付社債	普通株式	1,050		1,050		
	ストックオプションとしての第1回新株予約権						
	ストックオプションとしての第2回新株予約権						
	ストックオプションとしての第3回新株予約権						8,000
	ストックオプションとしての第4回新株予約権						
合計			1,050		1,050		8,000

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回無担保新株引受権付社債の減少は、権利失効によるものであります。

### 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

第14期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,714			44,714

### 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権						
	ストックオプションとしての第2回新株予約権						
	ストックオプションとしての第3回新株予約権						8,000
	ストックオプションとしての第4回新株予約権						
	第1回新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式		3,500		3,500	245
合計				3,500		3,500	8,245

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権付社債に付された新株予約権の増加は、発行によるものであります。

### 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第12期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第13期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第14期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、編集機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、顧客管理システム等(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

## (有価証券関係)

第12期(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第13期(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第14期(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

第12期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第13期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第14期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連ではフラット為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>外貨建取引に係る為替相場変動リスク、借入金に係る金利変動リスクを回避又は軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 フラット為替 外貨建金銭債 予約 権債務等</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的でフラット為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、フラット為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連については、外貨建取引に係る債権債務等の範囲以内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>借入金に係る金利変動リスクを回避又は軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>

第12期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第13期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第14期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動リスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、「リスク管理規定」を設けております。それに基づき、財務経理部長の指示により取引を行い、毎月末に金融機関と照合を行った上で、担当取締役へ報告しております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、「リスク管理規定」を設けております。それに基づき、財務経理部長の指示により取引を行い、毎月末に金融機関と照合を行った上で、担当取締役へ報告しております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されます。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### 第12期(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

### 第13期(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

### 第14期(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

第12期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第13期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第14期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日現在)</p> <p>(1) 退職給付債務 11,889千円</p> <p>(2) 年金資産 2,722千円</p> <p>(3) 退職給付引当金 9,167千円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日現在)</p> <p>(1) 退職給付債務 14,015千円</p> <p>(2) 年金資産 2,376千円</p> <p>(3) 退職給付引当金 11,639千円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日現在)</p> <p>(1) 退職給付債務 6,817千円</p> <p>(2) 年金資産 1,071千円</p> <p>(3) 退職給付引当金 5,745千円</p>
<p>3 退職給付債務費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 2,863千円</p> <p>(2) 利息費用 173千円</p> <p>(3) 期待運用収益 80千円</p> <p>(4) 数理計算上の差異の費用処理額 75千円</p> <p>(5) 退職給付費用 2,880千円</p>	<p>3 退職給付債務費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 2,965千円</p> <p>(2) 利息費用 193千円</p> <p>(3) 期待運用収益</p> <p>(4) 数理計算上の差異の費用処理額 463千円</p> <p>(5) 退職給付費用 3,622千円</p>	<p>3 退職給付債務費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 3,242千円</p> <p>(注) 当事業年度に退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。</p>
<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準方法</p> <p>(2) 割引率 1.6%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.8%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 1年 (発生年度に全額を一括償却する方法)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準方法</p> <p>(2) 割引率 1.6%</p> <p>(3) 期待運用収益率</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 1年 (発生年度に全額を一括償却する方法)</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>退職一時金制度に係る退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

第12期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ストックオプションとしての第1回新株予約権

決議年月日	平成15年11月17日(株主総会、取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3 従業員17 当社の事業遂行上重要な第三者2
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式1,300
付与日	平成15年12月4日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致します。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年1月1日から平成25年10月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストックオプションとしての第2回新株予約権

決議年月日	平成17年1月26日(取締役会) 平成17年3月30日(株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の事業遂行上重要な第三者8
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式500
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致します。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年1月1日から平成25年10月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ストックオプションとしての第3回新株予約権

決議年月日	平成17年9月14日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の事業遂行上重要な第三者1
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式800
付与日	平成17年9月14日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致しません。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年3月29日から平成25年3月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ストックオプションとしての第4回新株予約権

決議年月日	平成17年12月7日(取締役会) 平成17年12月22日(株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4 従業員37
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式1,000
付与日	平成17年12月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致しません。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年12月22日から平成27年12月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

	ストックオプションとしての第1回新株予約権	ストックオプションとしての第2回新株予約権	ストックオプションとしての第3回新株予約権	ストックオプションとしての第4回新株予約権
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	1,210	500	800	1,000
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	1,210	500	800	1,000

## 単価情報

	ストックオプションとしての第1回新株予約権	ストックオプションとしての第2回新株予約権	ストックオプションとしての第3回新株予約権	ストックオプションとしての第4回新株予約権
権利行使価格(円)	75,000	150,000	150,000	150,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

## 3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

第13期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ストックオプションとしての第1回新株予約権

決議年月日	平成15年11月17日(株主総会、取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3 従業員17 当社の事業遂行上重要な第三者2
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式1,300
付与日	平成15年12月4日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致します。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年1月1日から平成25年10月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストックオプションとしての第2回新株予約権

決議年月日	平成17年1月26日(取締役会) 平成17年3月30日(株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の事業遂行上重要な第三者8
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式500
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致します。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年1月1日から平成25年10月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ストックオプションとしての第3回新株予約権

決議年月日	平成17年9月14日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の事業遂行上重要な第三者1
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式800
付与日	平成17年9月14日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致しません。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年3月29日から平成25年3月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ストックオプションとしての第4回新株予約権

決議年月日	平成17年12月7日(取締役会) 平成17年12月22日(株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4 従業員37
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式1,000
付与日	平成17年12月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致しません。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年12月22日から平成27年12月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

	ストックオプションとしての第1回新株予約権	ストックオプションとしての第2回新株予約権	ストックオプションとしての第3回新株予約権	ストックオプションとしての第4回新株予約権
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	1,210	500	800	1,000
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	960			769
未行使残(株)	250	500	800	231

## 単価情報

	ストックオプションとしての第1回新株予約権	ストックオプションとしての第2回新株予約権	ストックオプションとしての第3回新株予約権	ストックオプションとしての第4回新株予約権
権利行使価格(円)	75,000	150,000	150,000	150,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

## 3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

第14期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

## ストックオプションとしての第1回新株予約権

決議年月日	平成15年11月17日(株主総会、取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3 従業員17 当社の事業遂行上重要な第三者2
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式1,300
付与日	平成15年12月4日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致します。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年1月1日から平成25年10月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ストックオプションとしての第2回新株予約権

決議年月日	平成17年1月26日(取締役会) 平成17年3月30日(株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の事業遂行上重要な第三者8
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式500
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致します。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年1月1日から平成25年10月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ストックオプションとしての第3回新株予約権

決議年月日	平成17年9月14日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の事業遂行上重要な第三者1
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式800
付与日	平成17年9月14日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致しません。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年3月29日から平成25年3月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ストックオプションとしての第4回新株予約権

決議年月日	平成17年12月7日(取締役会) 平成17年12月22日(株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4 従業員37
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式1,000
付与日	平成17年12月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致しません。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年12月22日から平成27年12月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

	ストックオプションとしての第1回新株予約権	ストックオプションとしての第2回新株予約権	ストックオプションとしての第3回新株予約権	ストックオプションとしての第4回新株予約権
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	250	500	800	231
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				49
未行使残(株)	250	500	800	182

## 単価情報

	ストックオプションとしての第1回新株予約権	ストックオプションとしての第2回新株予約権	ストックオプションとしての第3回新株予約権	ストックオプションとしての第4回新株予約権
権利行使価格(円)	75,000	150,000	150,000	150,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

## 3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第12期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第13期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第14期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>6,912</td></tr> <tr><td>リース資産償却超過額</td><td>16,093</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>371</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>45,634</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,920</td></tr> <tr><td>有給休暇引当金</td><td>1,969</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td>10,172</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,730</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>2,161</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>7,818</td></tr> <tr><td>特別損失否認</td><td>55,685</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td>14,011</td></tr> <tr><td>その他</td><td>562</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>301,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>470,055</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>470,055</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	棚卸資産評価損	6,912	リース資産償却超過額	16,093	未払事業税	371	貸倒引当金	45,634	賞与引当金	3,920	有給休暇引当金	1,969	偶発損失引当金	10,172	退職給付引当金	3,730	役員退職慰労引当金	2,161	貸倒損失否認	7,818	特別損失否認	55,685	固定資産償却超過額	14,011	その他	562	繰越欠損金	301,011	繰延税金資産小計	470,055	評価性引当金	470,055	繰延税金資産合計		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>7,208</td></tr> <tr><td>リース資産償却超過額</td><td>12,420</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>341</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>50,609</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,639</td></tr> <tr><td>有給休暇引当金</td><td>2,936</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,735</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>687</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td>4,209</td></tr> <tr><td>その他</td><td>562</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>479,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>565,755</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>565,755</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	棚卸資産評価損	7,208	リース資産償却超過額	12,420	未払事業税	341	貸倒引当金	50,609	賞与引当金	2,639	有給休暇引当金	2,936	退職給付引当金	4,735	役員退職慰労引当金	687	固定資産償却超過額	4,209	その他	562	繰越欠損金	479,406	繰延税金資産小計	565,755	評価性引当金	565,755	繰延税金資産合計		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>11,800</td></tr> <tr><td>リース資産償却超過額</td><td>8,583</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>609</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,338</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>3,861</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td>5,069</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,914</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>674,913</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>719,090</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>719,090</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	棚卸資産評価損	11,800	リース資産償却超過額	8,583	未払事業税	609	退職給付引当金	2,338	役員退職慰労引当金	3,861	固定資産償却超過額	5,069	その他	11,914	繰越欠損金	674,913	繰延税金資産小計	719,090	評価性引当金	719,090	繰延税金資産合計	
棚卸資産評価損	6,912																																																																																					
リース資産償却超過額	16,093																																																																																					
未払事業税	371																																																																																					
貸倒引当金	45,634																																																																																					
賞与引当金	3,920																																																																																					
有給休暇引当金	1,969																																																																																					
偶発損失引当金	10,172																																																																																					
退職給付引当金	3,730																																																																																					
役員退職慰労引当金	2,161																																																																																					
貸倒損失否認	7,818																																																																																					
特別損失否認	55,685																																																																																					
固定資産償却超過額	14,011																																																																																					
その他	562																																																																																					
繰越欠損金	301,011																																																																																					
繰延税金資産小計	470,055																																																																																					
評価性引当金	470,055																																																																																					
繰延税金資産合計																																																																																						
棚卸資産評価損	7,208																																																																																					
リース資産償却超過額	12,420																																																																																					
未払事業税	341																																																																																					
貸倒引当金	50,609																																																																																					
賞与引当金	2,639																																																																																					
有給休暇引当金	2,936																																																																																					
退職給付引当金	4,735																																																																																					
役員退職慰労引当金	687																																																																																					
固定資産償却超過額	4,209																																																																																					
その他	562																																																																																					
繰越欠損金	479,406																																																																																					
繰延税金資産小計	565,755																																																																																					
評価性引当金	565,755																																																																																					
繰延税金資産合計																																																																																						
棚卸資産評価損	11,800																																																																																					
リース資産償却超過額	8,583																																																																																					
未払事業税	609																																																																																					
退職給付引当金	2,338																																																																																					
役員退職慰労引当金	3,861																																																																																					
固定資産償却超過額	5,069																																																																																					
その他	11,914																																																																																					
繰越欠損金	674,913																																																																																					
繰延税金資産小計	719,090																																																																																					
評価性引当金	719,090																																																																																					
繰延税金資産合計																																																																																						

## (持分法損益等)

第12期(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第13期(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第14期(平成21年12月31日)

該当事項はありません

## 【関連当事者情報】

第12期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	和賀井豊(注)4			当社代表取締役				当社の金融機関からの借入に対する債務被保証(注)1	157,418		
								当社社債発行に対する債務被保証(注)2	160,000		
								当社リース取引に対する債務被保証(注)3	51,671		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)1 当社の金融機関からの借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は金融機関からの借入の期末残高を記載しております。

2 当社の社債の発行に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は社債の期末残高を記載しております。

3 当社のリース取引につきまして、債務保証を受けております。なお、取引銀行は契約残高を記載しております。また、当該債務被保証につきましては、保証料の支払いは行っておりません。

4 和賀井豊は、平成19年8月30日付で当社取締役を辞任しておりますので、取引金額については当該期間までのものを記載しております。

第13期(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

## 1. 法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (100百万ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	イージー・コンテンツ・メディア(株)	韓国ソウル市	352	コンテンツ制作業	(被所有)直接 28.1	役員受入2名	番組制作の委託他	番組制作費用(注)1	13,016		
								外注費(注)1	2,286	未払金	1,008
主要株主	(株)MBC	韓国ソウル市	1,000	放送業	(被所有)直接 11.1	役員受入1名	番組の購入他	コンテンツ購入(注)2	392,877	買掛金	88,348
								ロイヤリティ支払(注)3	3,960		
主要株主の子会社	(株)SBSプロダクション(現:(株)SBSコンテンツハブ)	韓国ソウル市	3,436	コンテンツ制作業	(被所有)直接 5.5	役員受入1名	番組の購入他	コンテンツ購入(注)2	382,306	買掛金	142,444
								ロイヤリティ支払(注)3	11,179		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)1 第三者との取引条件と同様に決定しております。

- 2 ドラマ、バラエティ等の区分毎に市場価格を勘案し、協議のうえ年間契約にて価格を決定しております。
- 3 我が国における韓国コンテンツの流通市場における一般的なレートによっております。
- 4 (株)SBSプロダクション(現:(株)SBSコンテンツハブ)は、当社の主要株主である(株)SBSの子会社であります。
- 5 当社の制作及び送出業務改善を目的として人材支援を受けたものであります。

第14期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

### 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### 財務諸表提出会社の主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	イージー・コンテンツ・メディア㈱	韓国ソウル市	352	コンテンツ制作業	(被所有)直接28.1	番組制作の委託他、役員の出入2名	外注費(注)1	1,541		
							ロイヤリティ支払(注)3	833	未払金	833
主要株主	(株)MBC	韓国ソウル市	1,000	放送業	(被所有)直接11.1	番組の購入他、役員の出入1名	コンテンツ購入(注)2	343,066	買掛金	146,944
							ロイヤリティ支払(注)3	2,220		
							技術コンサルティング料(注)5	4,908		
主要株主の子会社	(株)SBSプロダクション(現:(株)SBSコンテンツハブ)(注)4	韓国ソウル市	3,436	コンテンツ制作業	(被所有)直接5.5	番組の購入他、役員の出入1名	コンテンツ購入(注)2	238,130	買掛金	154,360
							ロイヤリティ支払(注)3	4,140		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)1 第三者との取引条件と同様に決定しております。

2 ドラマ、バラエティ等の区分毎に市場価格を勘案し、協議のうえ年間契約及び個別契約にて価格を決定しております。

3 我が国における韓国コンテンツの流通市場における一般的なレートによっております。

4 (株)SBSプロダクション(現:(株)SBSコンテンツハブ)は、当社の主要株主である(株)SBSの子会社であります。

5 当社の制作及び送出業務改善を目的として人材支援を受けたものであります。

## (1株当たり情報)

第12期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第13期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第14期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 251.09円	1株当たり純資産額 9,323.05円	1株当たり純資産額 605.55円
1株当たり当期純損失金額( ) 7,592.69円	1株当たり当期純損失金額( ) 6,452.27円	1株当たり当期純損失金額( ) 8,717.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの当社株式は非上 場であり、期中平均株価が把握でき ないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの当社株式は非上 場であり、期中平均株価が把握でき ないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの当社株式は非上 場であり、期中平均株価が把握でき ないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	第12期 (自 平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第13期 (自 平成20年1月1日 至平成20年12月32日)	第14期 (自 平成21年1月1日 至平成21年12月33日)
当期純損失( )(千円)	225,609	245,668	389,794
普通株主に帰属しない金額(千 円)	-	-	-
普通株式に係る当期純損失 ( )(千円)	225,609	245,668	389,794
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,714	38,074	44,714
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含めなかった潜在株 式の概要			

(重要な後発事象)

第12期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第13期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第14期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 第 2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

KNTV株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKNTV株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KNTV株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

KNTV株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKNTV株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KNTV株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。